

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6249 URL <http://www.gamecard-joyco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀 幹千代 (TEL) 03-5214-4777
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,575	—	4,459	—	4,543	—	4,573	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	24年3月期		4,565百万円(—%)		23年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	320.64	—	11.1	6.9	10.2
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,983	41,101	62.3	2,881.68
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 41,101百万円 23年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,266	△13,950	△1,998	12,849
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	855	18.7	2.1
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		77.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△8.8	980	△61.0	940	△62.8	570	△82.6	39.96
通 期	37,000	△15.1	1,900	△57.4	1,800	△60.4	1,100	△75.9	77.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	14,263,000株	23年3月期	—株
② 期末自己株式数	24年3月期	78株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,262,938株	23年3月期	—株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。
- ・当社は平成23年4月1日に、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、円高の是正及び内需の回復によって、緩やかな回復基調となつてまいりました。しかしながら、欧州政府債務危機による為替の変動や、原油価格の上昇などを背景とした海外経済の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当遊技業界では、東日本大震災による電力不足への対応として、パチンコホールにおいて、輪番休業や営業時間の短縮等が実施され、集客力の減少や稼働率の低下が懸念されましたが、パチスロ人気の復調もあり、結果的には、震災の影響は限定的なものに留まりました。また、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及により、売上の伸びが期待できないなか、省エネ、コスト削減、さらにはホール内環境の改善に向けた設備投資が目立ちました。

当社グループの当連結会計年度につきましては、コスト削減、ホール内環境の改善につながる「各台計数システム」を導入するホールが増加し、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「B∞L E X（ビーレックス）」の販売が好調に推移いたしました。また、パチスロ人気の復調により、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売も好調に推移いたしました。この結果、カードユニット・メダル貸機の合計販売台数がグループ全体で25万台を超え、近年では最高水準の販売台数となったことから、機器売上高は当初計画を大きく上回りました。

利益面につきましては、機器売上高が好調に推移したこと、カード収入高・システム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと及び経営統合に伴う一定のコスト削減効果もあり、当初の見込みを大きく上回りました。なお、第1四半期連結累計期間において、経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は43,575百万円、営業利益は4,459百万円、経常利益は4,543百万円、当期純利益は4,573百万円となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、25,978百万円となりました。

カード収入高は、5,530百万円となりました。

システム使用料収入は、11,581百万円となりました。

その他の収入は、485百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、各種の政策効果などを背景に、景気の回復が期待されますが、原油価格の上昇や原子力発電所の停止による電力不足、さらには欧州の財政リスクなど、依然として景気の下振れ懸念が存在しております。

パチンコホールにおいては、省エネやコスト削減への取り組みが継続すると思われ、プリペイドカードシステム分野での「各台計数システム」に対する高いニーズを背景に、当社グループは、市場から高い評価を得ている「B∞LEX（ビーレックス）」を中心に拡販を図りますが、メダル貸機を中心に購買意欲の低下が見込まれることから、グループ全体の機器販売台数は、昨年を下回ることを予想しております。

身近な娯楽として根強い人気があるパチンコ・パチスロですが、売上の伸びが期待できないなか、新たなファンの創出が課題となっており、より魅力のある商品・サービスを、よりリーズナブルな形で提供していく必要があります。この観点から、次期につきましては、さらなる飛躍に向けた研究開発に力を入れてまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、65,983百万円となりました。

(資産)

流動資産は51,055百万円、固定資産は14,928百万円で、資産合計は65,983百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12,849百万円、有価証券11,999百万円、リース投資資産7,421百万円であります。

(負債)

流動負債は13,905百万円、固定負債は10,977百万円で、負債合計は24,882百万円となりました。主な内訳は、リース債務10,188百万円、支払手形及び買掛金4,423百万円、カード未精算勘定3,308百万円であります。

(純資産)

純資産合計は41,101百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,266百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益6,429百万円、減価償却費2,308百万円であります。一方、主な減少要因は負ののれん発生益1,855百万円、売上債権の増加額1,621百万円、及び法人税等の支払額2,259百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,950百万円の減少となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出11,997百万円、発行保証金信託の取得による支出2,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,998百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額688百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,309百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり25円、期末配当を1株当たり25円としておりましたが、平成23年12月15日公表のとおり、期末配当を1株当たり10円増配し35円に修正しており、この結果、年間合計で1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定配当の観点から、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を維持することを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの完全親会社として設立されました。当社グループは、プリペイドカード事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進することを使命として、次の3項目を大切に事業活動に取り組みます。

①レジャー産業の健全な発展への貢献

遊技場向けプリペイドカードシステム事業は、遊技業界の透明性・健全性を高め、業界の近代化及び安定的地位の確保に貢献することを目指しスタートいたしました。

当社グループは、これからもプリペイドカードシステムの普及を通して国民の大衆娯楽としてのレジャー産業を、健全なエンターテインメント文化として定着させることに寄与することを社会的な使命と認識し、事業活動に取り組みます。

②遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品の提供

プリペイドカードシステムは、遊技ファンや遊技場の皆様にとってより良いものへと進化を続け、今日では、遊技場経営にとってなくてはならない存在となっております。当社グループは、これからも常にお客様本位に考え、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品を提供し続けます。

③地球・社会・地域への貢献

企業の社会的責任（CSR）に対する要請が更に拡大・強化される今日、当社グループは、遊技業界の健全な発展に貢献するという使命のもと事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動にも注力し、遊技業界のエクセレントカンパニーと認められるよう、これからも行動してまいります。当社グループは、プリペイドカードシステム事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現を目指し事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化及び積極的な事業展開を通じた企業価値の拡大・発展を目標としており、経常利益の増加及び利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、企業価値の拡大・発展を目指し、利益の創出を通じ適正な収益力の確保及び安定的な配当を実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在事業を展開している市場は、飛躍的な市場の成長は期待できず、競合他社との間で限られたパイを奪い合う厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させてまいります。

また、プリペイドカード事業での圧倒的なシェアを獲得することによる安定した収益の確保及び業務効率化とコストシナジーによる投資負担の軽減を図り、経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、長期的にも高い成長性を継続できる企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

①競争力の強化

現在プリペイドカードシステム分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されていますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国7ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していかかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

②財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

③利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、共同購買等による原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

④新規市場の創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出だし、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,849
受取手形及び売掛金	5,850
営業未収入金	1,613
リース投資資産	7,421
有価証券	11,999
発行保証金信託	5,003
商品及び製品	4,532
原材料及び貯蔵品	730
繰延税金資産	438
その他	637
貸倒引当金	△21
流動資産合計	51,055
固定資産	
有形固定資産	
建物	279
減価償却累計額	△166
建物(純額)	113
機械装置及び運搬具	70
減価償却累計額	△58
機械装置及び運搬具(純額)	12
工具、器具及び備品	5,273
減価償却累計額	△4,585
工具、器具及び備品(純額)	687
土地	0
リース資産	2,670
減価償却累計額	△1,125
リース資産(純額)	1,545
建設仮勘定	10
有形固定資産合計	2,369
無形固定資産	
のれん	2,038
ソフトウェア	1,734
リース資産	832
その他	30
無形固定資産合計	4,636
投資その他の資産	
投資有価証券	6,344
繰延税金資産	582
その他	1,370
貸倒引当金	△375
投資その他の資産合計	7,921
固定資産合計	14,928
資産合計	65,983

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,423
営業未払金	45
リース債務	3,021
未払法人税等	703
賞与引当金	230
製品取替引当金	83
ポイント引当金	29
カード未精算勘定	3,308
その他	2,059
流動負債合計	13,905
固定負債	
リース債務	7,166
退職給付引当金	314
役員退職慰労引当金	70
長期預り金	3,407
その他	17
固定負債合計	10,977
負債合計	24,882
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	5,122
利益剰余金	30,427
自己株式	△0
株主資本合計	41,050
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	50
その他の包括利益累計額合計	50
純資産合計	41,101
負債純資産合計	65,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,575
売上原価	30,482
売上総利益	13,093
販売費及び一般管理費	8,633
営業利益	4,459
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	15
貸倒引当金戻入額	71
製品取替引当金戻入額	57
ポイント引当金戻入額	28
その他	58
営業外収益合計	276
営業外費用	
支払利息	112
支払保証料	52
固定資産除却損	21
その他	5
営業外費用合計	192
経常利益	4,543
特別利益	
負ののれん発生益	1,855
災害損失引当金戻入額	103
特別利益合計	1,959
特別損失	
固定資産除却損	31
災害による損失	36
その他	6
特別損失合計	74
税金等調整前当期純利益	6,429
法人税、住民税及び事業税	1,515
法人税等還付税額	△13
法人税等調整額	354
法人税等合計	1,856
少数株主損益調整前当期純利益	4,573
当期純利益	4,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,573
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8
その他の包括利益合計	△8
包括利益	4,565
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加	5,500	
当期変動額合計	5,500	
当期末残高	5,500	
資本剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加	5,122	
当期変動額合計	5,122	
当期末残高	5,122	
利益剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加	26,542	
剰余金の配当	△687	
当期純利益	4,573	
当期変動額合計	30,427	
当期末残高	30,427	
自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の取得	△0	
当期変動額合計	△0	
当期末残高	△0	
株主資本合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加	37,164	
剰余金の配当	△687	
当期純利益	4,573	
自己株式の取得	△0	
当期変動額合計	41,050	
当期末残高	41,050	

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8
当期変動額合計		50
当期末残高		50
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8
当期変動額合計		50
当期末残高		50
純資産合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		37,223
剰余金の配当		△687
当期純利益		4,573
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8
当期変動額合計		41,101
当期末残高		41,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,429
減価償却費		2,308
のれん償却額		391
長期前払費用償却額		131
差入保証金償却額		3
固定資産除却損		53
災害損失		36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△36
製品取替引当金の増減額 (△は減少)		△27
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		△115
その他の引当金の増減額 (△は減少)		22
受取利息及び受取配当金		△59
支払利息		165
負ののれん発生益		△1,855
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△14
仕入債務の増減額 (△は減少)		674
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)		△270
未収入金の増減額 (△は増加)		△3
未払金の増減額 (△は減少)		421
長期預り金の増減額 (△は減少)		△94
預り金の増減額 (△は減少)		△15
その他		135
小計		6,658
利息及び配当金の受取額		31
利息の支払額		△164
保険金の受取額		1
法人税等の支払額		△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,266

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△11,997
有価証券の償還による収入	1,000
供託金の預入による支出	△1,000
供託金の返還による収入	1,000
発行保証金信託の取得による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△509
無形固定資産の取得による支出	△471
投資有価証券の取得による支出	△999
投資有価証券の償還による収入	1,050
差入保証金の差入による支出	△28
長期前払費用の取得による支出	△2
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,681
現金及び現金同等物の期首残高	24,531
現金及び現金同等物の期末残高	12,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本ゲームカード㈱ ㈱ジョイコシステムズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ・商品、製品、原材料 移動平均法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法を採用しております。 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品取替引当金 当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,881円68銭
1株当たり当期純利益	320円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,573
普通株主の期中平均株式数(株)	14,262,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。